

平成28事務年度 法人税等の調査事績の概要

平成29年11月
国税庁

I 調査事績の概要

- 1 平成28事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 平成28事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 海外取引法人等に対する取組

III 参考計表

- 1 平成28事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績
- 2 平成28事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績《調査課所管法人》
- 3 平成28事務年度における源泉所得税等の調査事績
- 4 平成28事務年度における公益法人等の調査事績

I 調査事績の概要

1 平成28事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

- 平成28事務年度においては、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人9万7千件（前年対比103.5%）について実地調査を実施しました。
- このうち、法人税の非違があった法人は7万2千件（同103.7%）、その申告漏れ所得金額は8,267億円（同99.5%）、追徴税額は1,732億円（同108.8%）となっています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比 %
	27	28	
実地調査件数	千件 94	千件 97	103.5
非違があった件数	千件 69	千件 72	103.7
うち不正計算があった件数	千件 18	千件 20	107.0
申告漏れ所得金額	億円 8,312	億円 8,267	99.5
うち不正所得金額	億円 2,374	億円 2,543	107.2
調査による追徴税額	億円 1,592	億円 1,732	108.8
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	千円 8,884	千円 8,534	96.1
不正1件当たりの不正所得金額	千円 12,845	千円 12,864	100.2
調査1件当たりの追徴税額	千円 1,702	千円 1,788	105.1

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

- 平成28事務年度においては、法人消費税について、法人税との同時調査等として9万3千件（前年対比103.4%）の実地調査を実施しました。
- このうち、消費税の非違があった法人は5万5千件（同104.8%）、その追徴税額は785億円（同139.0%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	27	28	
実地調査件数	千件 90	千件 93	% 103.4
非違があった件数	千件 52	千件 55	% 104.8
うち不正計算があった件数	千件 14	千件 15	% 106.5
調査による追徴税額	億円 565	億円 785	% 139.0
うち不正計算に係る追徴税額	億円 154	億円 292	% 190.0
調査1件当たりの追徴税額	千円 626	千円 842	% 134.5
不正1件当たりの追徴税額	千円 1,073	千円 1,915	% 178.5

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 平成28事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

- 平成28事務年度においては、11万6千件（前年対比102.0%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。
- このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は3万5千件（同103.7%）で、その追徴税額は281億円（同64.5%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	27	28	
実地調査件数	千件 113	千件 116	% 102.0
非違があった件数	千件 34	千件 35	% 103.7
うち重加算税適用件数	千件 4	千件 4	% 103.7
調査による追徴税額	億円 435	億円 281	% 64.5
うち重加算税適用追徴税額	億円 54	億円 61	% 113.6
調査1件当たりの追徴税額	千円 384	千円 243	% 63.3

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から128億円を追徴 ～

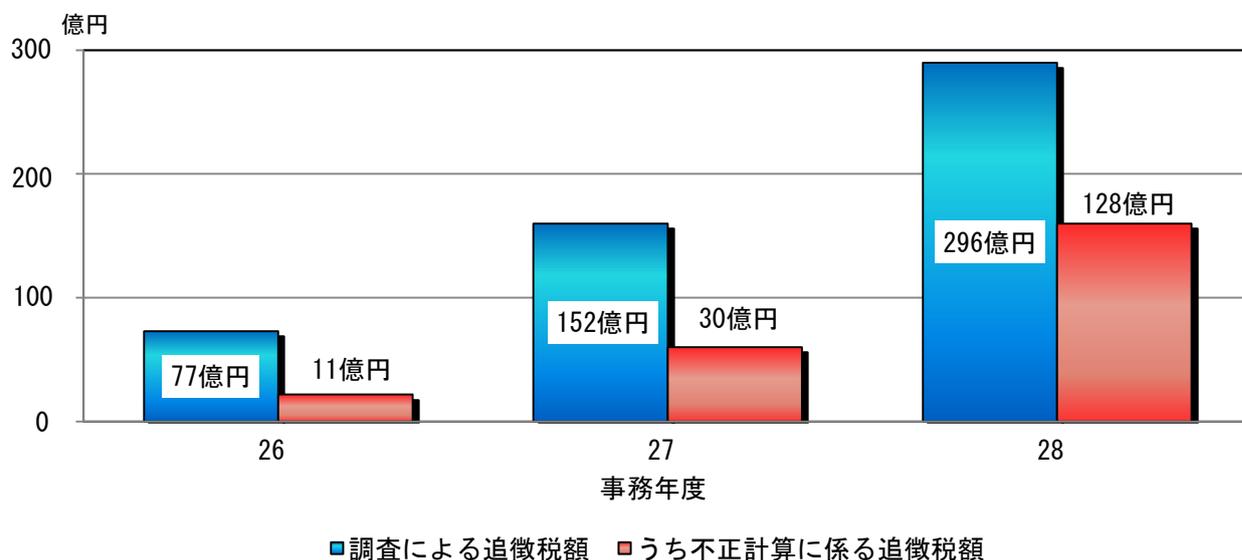
- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると認められる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成28事務年度においては、消費税還付申告法人6千9百件（前年対比91.9%）に対し実地調査を実施し、消費税296億円（同194.6%）を追徴課税しました。また、そのうち8百件（同105.0%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、128億円（同426.0%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	26	27	28	
実地調査件数	7,442 件	7,475 件	6,867 件	91.9 %
非違があった件数	4,082 件	4,215 件	3,954 件	93.8 %
うち不正計算があった件数	726 件	764 件	802 件	105.0 %
調査による追徴税額	7,709 百万円	15,215 百万円	29,615 百万円	194.6 %
うち不正計算に係る追徴税額	1,128 百万円	3,004 百万円	12,799 百万円	426.0 %

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移



2 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から114億円を追徴 ～

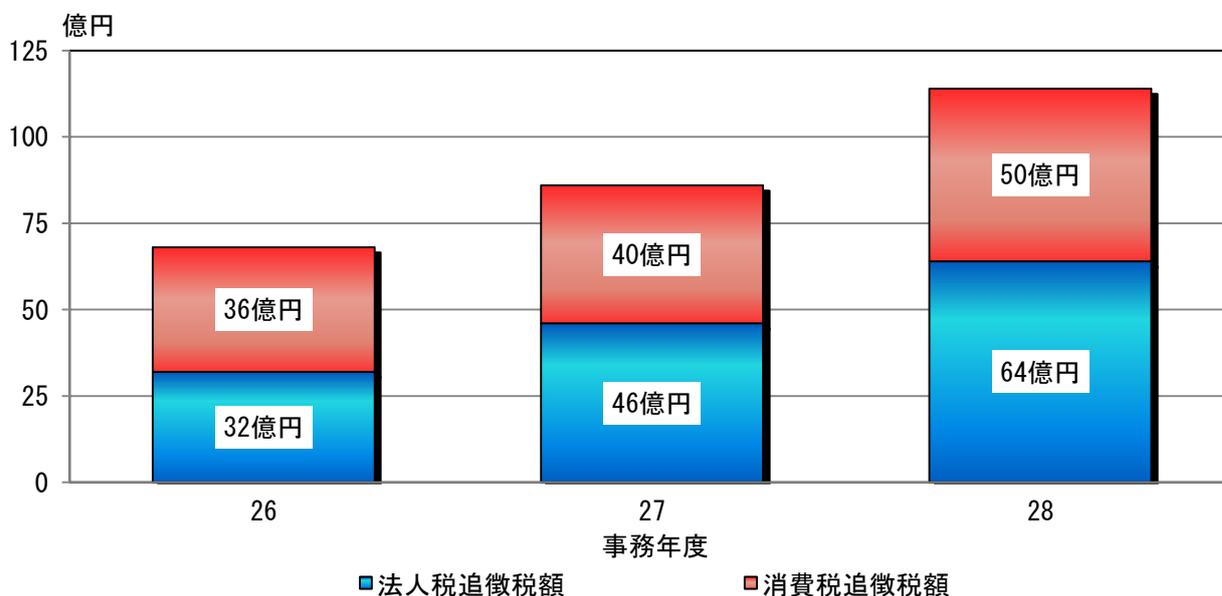
- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成28事務年度においては、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税64億円（前年対比138.7%）、消費税50億円（同124.4%）、合わせて114億円（同132.0%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税28億円（同123.5%）、消費税15億円（同194.0%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等			前年対比
		26	27	28	
法人税	実地調査件数	2,719件	2,555件	2,623件	102.7%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	252件	312件	363件	116.3%
	追徴税額	3,221百万円	4,589百万円	6,367百万円	138.7%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	1,721百万円	2,228百万円	2,751百万円	123.5%
消費税	実地調査件数	2,070件	1,981件	1,988件	100.4%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	179件	214件	244件	114.0%
	追徴税額	3,574百万円	4,037百万円	5,021百万円	124.4%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	750百万円	770百万円	1,494百万円	194.0%
追徴税額合計		6,795百万円	8,626百万円	11,388百万円	132.0%
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		2,471百万円	2,998百万円	4,245百万円	141.6%

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 無申告法人に対する法人税及び消費税の追徴税額の推移



3-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

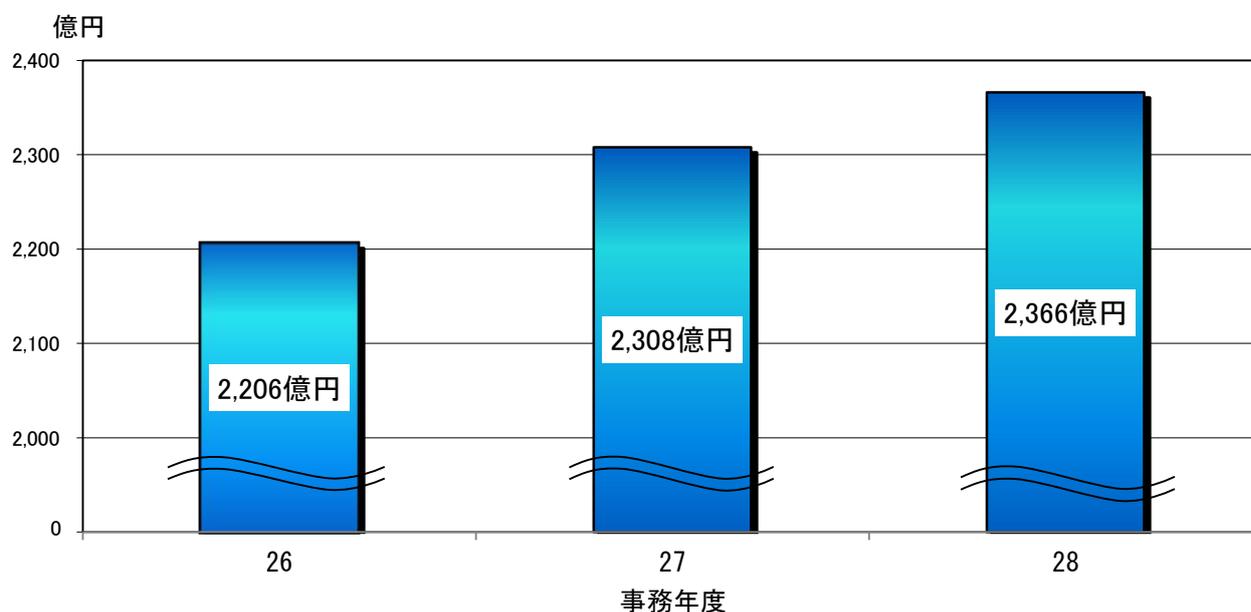
～ 海外取引等に係る調査で2,366億円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先からの売上げを除外するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成28事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を1万4千件（前年対比104.1%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを3千3百件（同99.2%）、申告漏れ所得金額を2,366億円（同102.5%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	26	27	28	
実地調査件数	12,957 件	13,044 件	13,585 件	104.1 %
海外取引等に係る非違があった件数	3,430 件	3,362 件	3,335 件	99.2 %
うち不正計算があった件数	418 件	438 件	500 件	114.2 %
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	2,206 億円	2,308 億円	2,366 億円	102.5 %
うち不正所得金額	393 億円	167 億円	206 億円	123.4 %
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	17,023 千円	17,696 千円	17,418 千円	98.4 %

○ 海外取引等に係る申告漏れ所得金額の推移



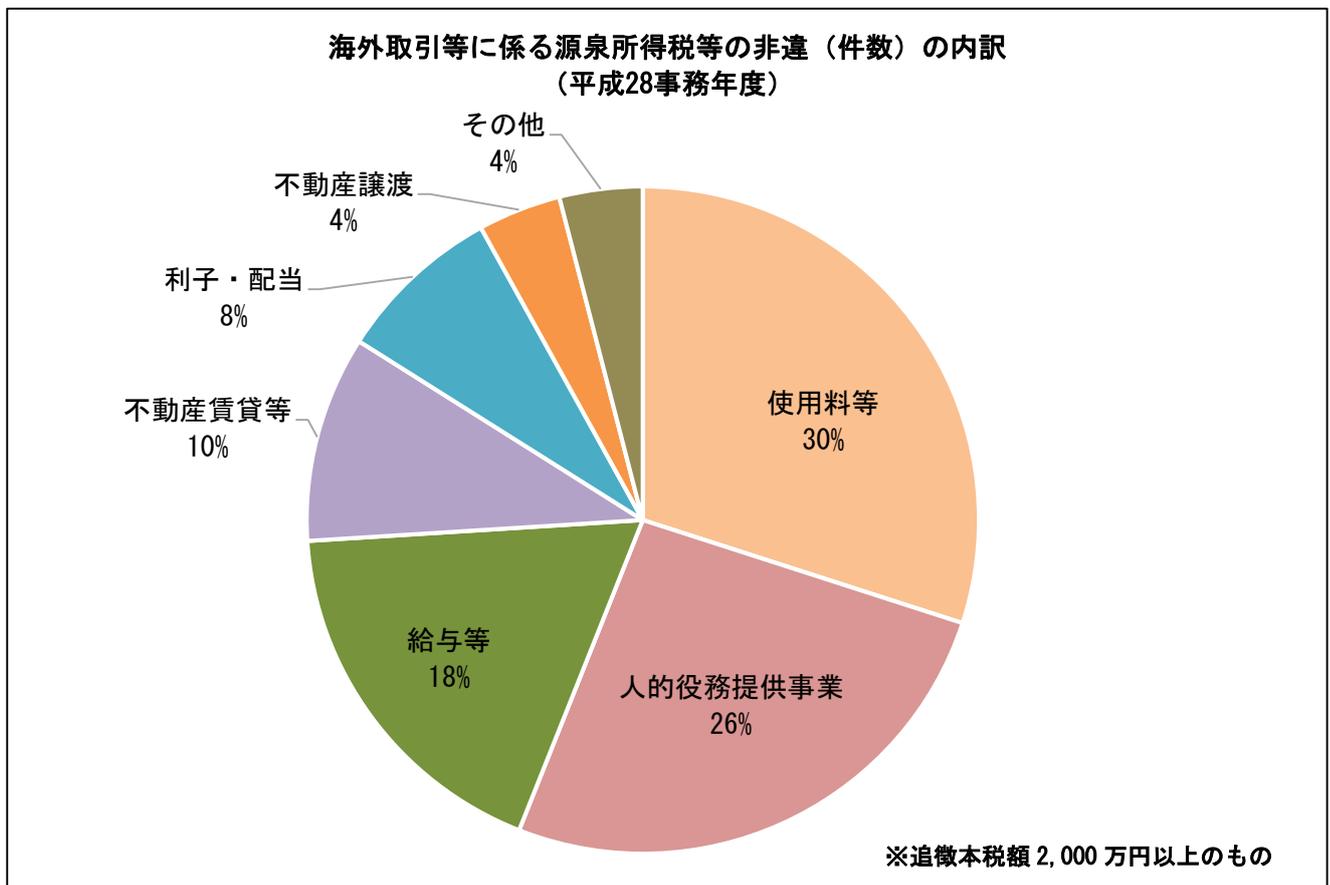
3-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉所得税等で43億円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 平成28事務年度の調査においては、非居住者や外国法人に対する工業所有権等の使用料等や人的役務提供事業の対価などの支払について源泉所得税等の課税漏れを1千6百件（前年対比101.9%）把握し、43億円（同25.0%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	26	27	28	
非違があった件数	1,493 件	1,527 件	1,556 件	101.9 %
調査による追徴本税額	4,072 百万円	16,988 百万円	4,253 百万円	25.0 %



Ⅲ 参考計表

1 平成28事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績

別表1:法人税の実地調査の状況

事務年度等 項目		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	千件 94	% 98.4	千件 97	% 103.5
非違があった件数	2	千件 69	% 99.1	千件 72	% 103.7
うち不正計算があった件数	3	千件 18	% 99.6	千件 20	% 107.0
申告漏れ所得金額	4	億円 8,312	% 101.0	億円 8,267	% 99.5
うち不正所得金額	5	億円 2,374	% 93.2	億円 2,543	% 107.2
調査による追徴税額	6	億円 1,592	% 93.3	億円 1,732	% 108.8
うち加算税額	7	億円 249	% 89.7	億円 268	% 108.0
不正発見割合(3/1)	8	% 19.7	ポイント 0.2	% 20.4	ポイント 0.7
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 8,884	% 102.6	千円 8,534	% 96.1
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 12,845	% 93.5	千円 12,864	% 100.2
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 1,702	% 94.8	千円 1,788	% 105.1

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2:法人消費税の実地調査の状況

事務年度等 項目		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	千件 90	% 98.7	千件 93	% 103.4
非違があった件数	2	千件 52	% 99.9	千件 55	% 104.8
うち不正計算があった件数	3	千件 14	% 101.6	千件 15	% 106.5
調査による追徴税額	4	億円 565	% 125.1	億円 785	% 139.0
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 154	% 129.7	億円 292	% 190.0
うち加算税額	6	億円 90	% 125.8	億円 135	% 150.2
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	千円 626	% 126.7	千円 842	% 134.5
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	千円 1,073	% 127.6	千円 1,915	% 178.5

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3

(1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

順位	項目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
	業種目			
1	バー・クラブ	62.5%	14,720千円	1
2	外国料理	45.3	6,131	—
3	大衆酒場、小料理	37.7	5,800	2
4	廃棄物処理	30.5	17,217	5
5	自動車修理	28.9	4,095	4
6	土木工事	28.9	10,139	6
7	パチンコ	28.6	30,813	3
8	貨物自動車運送	27.1	9,593	9
9	職別土木建築工事	26.2	10,012	8
10	管工	26.2	6,489	—

(2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(法人税)

順位	項目	不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
	業種目			
1	水運	64,416千円	12.2%	3
2	民生用電気機械器具電球製造	42,724	13.5	1
3	精密機械器具卸売	30,965	10.4	—
4	パチンコ	30,813	28.6	2
5	再生資源卸売	29,363	19.4	—
6	木材、竹材卸売	28,391	11.8	—
7	貿易	28,013	16.0	—
8	その他の飲食料品卸売	26,590	13.7	—
9	理化学機械器具等製造	24,478	14.0	—
10	自動車・同付属品製造	20,966	18.2	5

別表4:連結法人に係る法人税の実地調査の状況

項目		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 155	% 109.9	件 163	% 105.2
非違があった件数	2	件 146	% 105.0	件 154	% 105.5
うち不正計算があった件数	3	件 57	% 96.6	件 50	% 87.7
申告漏れ所得金額	4	百万円 102,138	% 137.9	百万円 91,411	% 89.5
うち不正所得金額	5	百万円 5,020	% 254.4	百万円 2,966	% 59.1
調査による追徴税額	6	百万円 14,307	% 100.0	百万円 13,463	% 94.1
うち加算税額	7	百万円 1,445	% 103.4	百万円 1,412	% 97.7
不正発見割合(3/1)	8	% 36.8	ポイント ▲5.0	% 30.7	ポイント ▲6.1
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	百万円 659	% 125.5	百万円 561	% 85.1
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	百万円 88	% 263.3	百万円 59	% 67.4
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	百万円 92	% 91.0	百万円 83	% 89.5

別表5:海外取引等に係る調査等の状況(法人税)

(1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	13,044	100.7	13,585	104.1		
海外取引等に係る 非違があった件数	2	3,362	98.0	3,335	99.2		
うち不正計算があった件数	3	438	104.8	500	114.2		
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	2,308	104.6	2,366	102.5		
うち不正所得金額	5	167	42.5	206	123.4		

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

(2) 外国子会社合算税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	69	119.0	58	84.1		
申告漏れ所得金額	2	57	81.4	49	86.0		

(3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	218	90.8	169	77.5		
申告漏れ所得金額	2	137	77.0	627	457.7		

(4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
申出件数	1	137	113.2	110	80.3		
処理件数	2	98	98.0	103	105.1		
繰越件数	3	381	111.4	388	101.8		

別表6

(1) 無所得申告法人に対する法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	千件 33	% 97.1	千件 34	% 101.1		
非違があった件数	2	千件 24	% 97.7	千件 24	% 101.3		
うち不正計算があった件数	3	千件 8	% 96.9	千件 8	% 104.7		
申告漏れ所得金額	4	億円 3,011	% 97.3	億円 2,534	% 84.2		
うち不正所得金額	5	億円 1,000	% 81.7	億円 1,102	% 110.2		
調査による追徴税額	6	億円 212	% 66.7	億円 222	% 104.7		
うち加算税額	7	億円 44	% 62.4	億円 48	% 108.2		
有所得転換件数	8	千件 4	% 96.9	千件 5	% 101.5		
不正発見割合(3/1)	9	% 24.1	ポイント 0.0	% 24.9	ポイント 0.8		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	10	千円 9,058	% 100.2	千円 7,544	% 83.3		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	11	千円 12,507	% 84.3	千円 13,169	% 105.3		
有所得転換割合(8/1)	12	% 13.3	ポイント ▲ 0.1	% 13.4	ポイント 0.1		

(2) 無所得申告法人に対する法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	千件 32	% 97.5	千件 32	% 101.2		
非違があった件数	2	千件 19	% 98.1	千件 19	% 102.4		
うち不正計算があった件数	3	千件 6	% 97.0	千件 6	% 104.6		
調査による追徴税額	4	億円 153	% 120.0	億円 182	% 118.8		
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 59	% 135.4	億円 56	% 94.9		
うち加算税額	6	億円 27	% 125.7	億円 29	% 108.5		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	千円 484	% 123.2	千円 568	% 117.4		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	千円 951	% 139.6	千円 862	% 90.6		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 平成28事務年度における法人税・法人消費税等の調査事績
《調査課所管法人》

別表1:法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	2,733	103.2	2,637	96.5		
非違があった件数	2	2,228	100.0	2,072	93.0		
うち不正計算があった件数	3	493	97.4	441	89.5		
申告漏れ所得金額	4	3,650	109.4	3,489	95.6		
うち不正所得金額	5	175	116.2	168	96.0		
調査による追徴税額	6	587	93.2	740	126.1		
うち加算税額	7	65	89.6	83	129.1		
不正発見割合(3/1)	8	18.0	▲ 1.1	16.7	▲ 1.3		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	133,547	106.0	132,291	99.1		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	35,424	119.3	38,001	107.3		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	21,473	90.4	28,059	130.7		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2:法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	2,986	102.2	2,763	92.5		
非違があった件数	2	1,878	102.3	1,842	98.1		
うち不正計算があった件数	3	309	98.1	300	97.1		
調査による追徴税額	4	210	167.5	260	124.2		
うち不正計算に係る追徴税額	5	9	115.4	12	136.2		
うち加算税額	6	26	159.0	33	124.7		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	7,020	163.9	9,423	134.2		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	2,927	117.7	4,104	140.2		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

3 平成28事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表:実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	千件 3,540	% 99.9	千件 3,543	% 100.1		
実地調査件数	2	千件 113	% 97.0	千件 116	% 102.0		
非違があった件数	3	千件 34	% 100.5	千件 35	% 103.7		
うち重加算税適用件数	4	千件 4	% 101.9	千件 4	% 103.7		
調査による追徴税額	5	億円 435	% 166.8	億円 281	% 64.5		
うち重加算税適用追徴税額	6	億円 54	% 116.7	億円 61	% 113.6		
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 384	% 172.2	千円 243	% 63.3		

(注) 調査による追徴税額には復興特別所得税が含まれています。

(参考)調査による追徴税額の状況

項目		事務年度等		27		28	
		税額	前年対比	税額	前年対比		
本 税 額	給与所得	1	億円 194	% 113.8	億円 182	% 93.9	
	退職所得	2	3	87.9	3	109.6	
	利子所得等	3	3	253.7	4	121.6	
	配当所得	4	6	169.6	5	84.2	
	報酬料金等所得	5	16	103.3	14	88.5	
	非居住者等所得	6	170	417.2	43	25.0	
	計	7	392	166.8	251	64.1	
加算税額	8	43	166.7	29	68.1		
合計	9	435	166.8	281	64.5		

4 平成28事務年度における公益法人等の調査事績

別表1: 申告義務のある法人数

項目		事務年度等		27		28	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
公益法人等合計	1	35,927 ^件	102.3%	36,857 ^件	102.6%		
宗教法人	2	13,389	100.4	13,424	100.3		
財団・社団法人	3	13,035	104.7	13,768	105.6		
社会福祉法人	4	2,087	107.6	2,204	105.6		
学校法人	5	2,308	101.2	2,343	101.5		
その他	6	5,108	100.1	5,118	100.2		

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2: 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	722 ^件	107.3%	696 ^件	96.4%		
非違があった件数	2	447 ^件	109.3%	405 ^件	90.6%		
うち不正計算があった件数	3	28 ^件	140.0%	25 ^件	89.3%		
申告漏れ所得金額	4	7,410 ^{百万円}	95.3%	5,693 ^{百万円}	76.8%		
うち不正所得金額	5	430 ^{百万円}	248.0%	180 ^{百万円}	41.8%		
調査による追徴税額	6	712 ^{百万円}	123.4%	560 ^{百万円}	78.7%		
うち加算税額	7	96 ^{百万円}	137.5%	70 ^{百万円}	72.7%		
不正発見割合 (3/1)	8	3.9%	0.9ポイント	3.6%	▲0.3ポイント		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	10,264 ^{千円}	88.9%	8,180 ^{千円}	79.7%		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	15,368 ^{千円}	177.1%	7,188 ^{千円}	46.8%		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	986 ^{千円}	115.1%	805 ^{千円}	81.6%		

別表3: 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	608 ^件	104.6%	565 ^件	92.9%		
非違があった件数	2	344 ^件	102.7%	330 ^件	95.9%		
うち不正計算があった件数	3	19 ^件	126.7%	17 ^件	89.5%		
調査による追徴税額	4	473 ^{百万円}	51.8%	434 ^{百万円}	91.8%		
うち不正計算に係る追徴税額	5	23 ^{百万円}	98.7%	9 ^{百万円}	39.2%		
うち加算税額	6	62 ^{百万円}	57.3%	59 ^{百万円}	96.5%		
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	7	778 ^{千円}	49.5%	768 ^{千円}	98.7%		
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	8	1,188 ^{千円}	77.9%	520 ^{千円}	43.8%		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4:組織区別法人税調査の状況

(1) 不正発見割合

項目		事務年度等		27		28								
				割合	前年対比	割合	前年対比							
公	益	法	人	等	合	計	1	%	ポイント	%	ポイント			
								3.9	0.9	3.6	▲ 0.3			
	宗		教		法	人	2	4.5	1.5	3.6	▲ 0.9			
	財		団		・	社	団	法	人	3	2.9	1.0	4.0	1.1
	社		会		福	祉	法	人	4	2.1	▲ 3.6	1.6	▲ 0.5	
	学		校		法	人	5	7.4	2.7	3.8	▲ 3.6			
	そ		の		他	6	0.0	—	4.1	皆増				

(2) 調査1件当たりの申告漏れ所得金額

項目		事務年度等		27		28								
				金額	前年対比	金額	前年対比							
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%			
								10,264	88.9	8,180	79.7			
	宗		教		法	人	2	2,853	134.4	4,586	160.7			
	財		団		・	社	団	法	人	3	8,793	78.5	8,138	92.6
	社		会		福	祉	法	人	4	13,510	119.0	3,008	22.3	
	学		校		法	人	5	17,320	184.6	13,498	77.9			
	そ		の		他	6	46,384	51.5	28,615	61.7				

(3) 不正1件当たりの不正所得金額

項目		事務年度等		27		28								
				金額	前年対比	金額	前年対比							
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%			
								15,368	177.1	7,188	46.8			
	宗		教		法	人	2	4,941	77.3	8,334	168.7			
	財		団		・	社	団	法	人	3	41,867	166.7	7,400	17.7
	社		会		福	祉	法	人	4	374	16.1	12,879	3,443.6	
	学		校		法	人	5	17,433	664.1	4,456	25.6			
	そ		の		他	6	0	—	1,289	皆増				

別表5:源泉徴収義務者数(給与所得)

項目		事務年度等		平成28年6月30日現在		平成29年6月30日現在	
				件数	前年対比	件数	前年対比
公益法人等合計	1			164,061	100.6	165,155	100.7
宗教法人	2			51,494	100.0	51,571	100.1
財団・社団法人	3			20,813	102.7	21,519	103.4
社会福祉法人	4			22,395	100.3	22,446	100.2
学校法人	5			8,210	99.7	8,171	99.5
その他	6			61,149	100.6	61,448	100.5

別表6:源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		27		28	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1			4,262	104.8	4,258	99.9
非違があった件数	2			2,800	106.9	2,835	101.3
調査による追徴税額	3			2,083	91.6	2,628	126.2
非違割合(2/1)	4			65.7	1.3	66.6	0.9
非違1件当たりの追徴税額(3/2)	5			744	85.7	927	124.6

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

別表7:源泉所得税等の実地調査の非違割合

項目		事務年度等		27		28	
				割合	前年増減	割合	前年増減
公益法人等合計	1			65.7	1.3	66.6	0.9
宗教法人	2			67.5	▲ 2.0	70.9	3.4
財団・社団法人	3			48.2	7.9	48.3	0.1
社会福祉法人	4			77.5	▲ 1.1	74.8	▲ 2.7
学校法人	5			66.8	▲ 3.6	72.6	5.8
その他	6			53.9	10.3	47.6	▲ 6.3

別表8:源泉所得税等の実地調査の非違1件当たりの追徴税額

項目		事務年度等		27		28	
				税額	前年対比	税額	前年対比
公益法人等合計	1			744	85.7	927	124.6
宗教法人	2			703	90.2	674	95.9
財団・社団法人	3			1,194	118.6	1,344	112.6
社会福祉法人	4			493	88.8	405	82.2
学校法人	5			910	99.7	1,211	133.1
その他	6			1,038	54.5	2,909	280.3